

地域創生は長期的な取組であり、短期では成果が出ない施策もあることから、定量的な指標に加え、施策の実施による県民の意識や気持ちの変化を把握する定性指標を設定する。

戦略目標 I 地域の豊かさづくり

- ①本県では、産業・雇用施策を通じて、国と同程度の経済成長を確保してきた。今後、生産年齢人口が減少していくなかでも、地域の豊かさづくりに取り組むことで、国を上回る一人当たりの県内総生産の伸びを維持する
- ②地域の強みを活かした取組を展開することにより、産業に活力があり、国内外の人が交流するにぎわいある地域をつくることで、これからも住み続けたいと思う人の割合を高めていく

【戦略指標】

定量指標：一人当たりの県内総生産（GDP）について、国を上回る成長率を維持（H30：【実質】県109.8、国109.3 【名目】県106.6、国105.3）

定性指標：住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について、前年度を上回る（H30：78.5%）

重点目標	項目	重点指標	現状	目標値	主な取組の方向性
				2025	
あらゆる産業が元気な兵庫をつくる	兵庫の強みを生かした産業競争力の強化	・製造品付加価値額(第2次産業)	49,176億円(H29)		・先端的科学技術基盤を活かした次世代産業の創出 ・世界で活躍できる中小企業の創出 ・地場産業の振興(地場産業の新ブランド創出、国内外の販路開拓)
		・県内サービス産業の売上高(第3次産業)	112,837億円(H29)		・情報通信・対事業所サービス業の育成・強化 ・地場産業の振興(まちづくりと一体となった商店街の再編など)
	農林水産業の基幹産業化	・農林水産業産出額(第1次産業)	3,165億円(H29)		・都市近郊を活かした農業の更なる展開(基幹的農業法人の育成、農業のスマート化) ・畜産物のブランド化と生産力の向上 ・収益性の高い林業経営の展開 ・水産業の競争力強化 ・兵庫の食文化の発信(国内外の販路開拓、企業や大学等と連携した新商品開発など)
	企業立地・投資の促進	・企業立地数	710件(H30)		・ニーズを踏まえた戦略的な企業等の誘致促進(本社機能、ICT企業等) ・外国・外資系企業の立地・定着の促進
	起業・創業の更なる支援	・全国平均を上回る開業率 (当該年度に雇用関係が新規に成立した事業者数を、前年度末の雇用保険適用事業者数で除したもの)	4.5%(H30)		・多様な主体による起業・創業の促進(立ち上げから成長まで一貫した起業・創業支援、外国人起業環境の創出など) ・起業家育成環境の創出(若者の起業マインドの育成、起業プラザひょうごを核としたビジネスマッチングなど)
内外との交流が活力を生む兵庫をつくる	交流人口の拡大	・県内観光入込客数(滞在人口数)			・滞在・周遊型ツーリズムの促進(世界的な旅行者等と連携した効果的なメディア戦略、広域観光周遊ルートの形成促進) ・観光客受入基盤の整備(観光案内所や案内板等の多言語化、ホテル等の観光・集客機能の立地促進、観光人材の育成)
		・県内観光消費額	12,149億円(H29)		
		・宿泊者数	1,259,930人(H30)		
	移住・定住の促進	・移住施策によって県外から転入した人の数(県・市町統合指標)	1,471人(H30)		・移住・定住希望者への対応強化(移住・しごと相談体制の充実、クロスメディアによる情報発信の強化)
	地域に縁のある人(関係人口)の創出・拡大	・二地域居住の実践者数			・空き家等の有効活用 ・二地域居住・都市農村交流の促進

戦略目標Ⅱ 社会増対策

- ①人口流出の多くを占めている20歳代前半の若者が持つ県内就職の願いを叶え、流出を2025年までに段階的に解消する
 ②多様な人材が活躍できる環境を整備するとともに、東京や大阪に流出した若者が転職や結婚・出産を機に兵庫に戻ってこれるようUJIターンを促進し、25～39歳までの人口流入を促進する
 ③自らが望む働き方や質の高い心地よい暮らし方ができる兵庫をつくることで、仕事がしやすい社会だと思ふ人、豊かな暮らしができると思ふ人の割合を高めていく

【戦略指標】

定量指標：2025年までに日本人社会減ゼロを目指す（2025年までに6,800人の人口流出抑制）（H30：▲6,725人）

定性指標：①自分にあつた仕事がしやすい社会だと思ふ人の割合について、前年度を上回る（H30：9.7%）

②住んでいる地域は豊かな暮らしができると思ふ人の割合について、前年度を上回る（今後調査予定）

重点目標	項目	重点指標	現状	目標値	主な取組の方向性	
				2025		
自分らしく働ける兵庫をつくる	地元就業の促進 起業・創業の更なる支援(再掲) 第二新卒者などUJIターンの促進	・若者の人口流入数 (うち、20歳代前半、男性)	▲2,868人(H30)	転出・転入均衡	<ul style="list-style-type: none"> ・段階的・体系的な職業教育の推進 ・産学官連携による地元企業と若者のマッチング強化 ・農林水産業の担い手育成(新規就農者の確保・定着、雇用就農の促進など) ・第二新卒者などUJIターンの促進(大学と連携したUJIターン情報の発信など) ・多様な主体による起業・創業の促進、起業家育成環境の創出(再掲) ・ニーズを踏まえた戦略的な企業等の誘致促進、外国・外資系企業の立地・定着の促進(再掲) 	
		(うち、20歳代前半、女性)	▲1,668人(H30)	転出・転入均衡		
		(うち、25歳～39歳(第二新卒者や子育て世帯))	▲2,181人(H30)	転出・転入均衡		
		・県内大学卒業生の県内企業就職率	28.4%(H30)			
		・新たに農業、林業、漁業に就いた者の数	401人(H29)			
	多様な人材の活躍推進	・外国人材の受入数			<ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の県内定着の支援(留学生と県内企業とのマッチング支援、外国介護人材の受入体制の充実強化、相談体制の充実など) ・外国・外資系企業の立地促進(再掲) 	
		・女性の就業率	47.6%(H29)		<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍の場の創出(ものづくり分野における就業促進、女子学生と企業のプレマッチング支援、ライフステージに応じた多様な働き方の普及、SNS等を活用したロールモデルの発信) 	
		・障害者の実雇用率	2.11%(H30)		<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の特性・能力に応じた社会参加の促進(就労生活支援体制の充実、一般就労機会の拡大、農福連携など福祉就労に取り組む事業者への支援など) 	
	豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる	芸術文化が身近に感じられる地域づくり	・住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思ふ人の割合	38.0%(H30)	前年度を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化を身近に親しむ環境の整備(青少年が本物の芸術文化に親しむ機会の確保、県民の芸術文化活動に対する助成など) ・国内外の芸術家が集うまちづくりの推進(若手芸術家の育成、アーティスト・イン・レジデンスを核としたアーティストの集積)
		にぎわいが感じられるまちづくりの推進	・駅前や商店街に活気が感じられると思ふ人の割合	22.2%(H30)	前年度を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能の充実・強化(三宮再開発、県庁周辺再整備など) ・オールドニュータウン等の住宅地の再生 ・商業機能の充実(再掲) ・地域プロジェクトの推進(再掲)
安全安心に暮らせるまちづくりの推進		・回復期病床の増加数	26,978(H28)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療体制の充実(医療機能の再編整備、周産期医療体制の強化など) ・体感治安の向上(自主的な防犯活動支援、防犯カメラ設置促進など) 	
		・治安がよく、安心して暮らせると思ふ人の割合	78.2%(H30)	前年度を上回る		
防災・減災対策の総合的推進		・住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思ふ人の割合	73.1%(H30)	前年度を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震対策や土砂災害・風水害対策等の計画的な推進 ・地域防災力の向上(自主防災組織の体制強化、災害時要援護者対策の推進など) 	
「生きる力」を育む教育の推進		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学校：85.9%(H29)	全国平均以上	<ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力の向上(小～大まで接続を重視した教育の推進、外国語教育、理数系教育の充実など) ・確かな心を育成する体験教育等の推進(ふるさと意識を醸成する教育の推進など) ・子どもたちの学習環境の充実(ICT等修学環境の整備・充実、いじめ等の早期発見・対応の強化など) 	
	中学校：69.2%(H29)		全国平均以上			
豊かな環境の保全と創造	・住んでいる地域の自然環境は守られていると思ふ人の割合	50.5%(H30)	前年度を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・自然が感じられるまちづくりの推進(尼崎21世紀の森構想など自然再生等のプロジェクトの推進など) ・都市緑化など快適なまちなみの保全(里山林整備、瀬戸内海の再生など) 		

戦略目標Ⅲ 自然増対策(子ども子育て対策)

- ①いずれかは結婚を希望したいと回答した6割という調査結果があるなか、民間企業と連携した出会い機会の創出や結婚などライフプランに関する意識の醸成等により、婚姻率を向上させる
 ②子育て環境の整備や地域ぐるみでの子育て支援を充実し、第2子、第3子とつなげ、合計特殊出生率を高めていく

【戦略指標】

- 定量指標：①結婚したいという希望を叶え、婚姻率（人口千対）5.0を目指す（H30：4.5 25,377件 → R6：5.0 26,494件）
 ②希望出生率2040年1.8を目指し、2025年までに合計特殊出生率1.6を目指す（H30：1.44）
 定性指標：①未婚・独身でいる理由を、「いい相手が見つからない」と回答した割合の減（H30：41.3%）
 ②理想と実際の子どもの数の差が、理想より少ない（少なくなりそう）と回答した割合の減少（H30：41.2%）

重点目標	項目	重点指標	現状	目標値	主な取組の方向性
				2025	
結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる	結婚のきっかけづくり	・20～44歳の婚姻件数	23,245件(H29)		<ul style="list-style-type: none"> ・出会い・結婚支援の充実(民間結婚相談所との連携によるひょうご出会いサポートセンターのマッチング強化、企業と連携した多彩な出会い機会の創出など) ・結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成(高校生等を対象としたライフプランに関する意識の醸成、家庭と仕事の両立を応援する企業への支援など)
	安心して子どもを産み育てられる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療協力病院の認定数 ・住んでいる地域では、子育てがしやすいと思う人の割合 	19箇所(H30)	58.0%(H30)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産の不安解消(相談体制の充実、周産期医療体制の強化など) ・子育てや教育に係る経済的負担の軽減(保育料の一部軽減、医療費負担の軽減卒の実施、ひとり親の就職支援等の充実など)
	子育て応援社会の形成	・待機児童数	1,569人(H30)	0人	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して働くことができる保育環境の充実(保育の受け皿の拡大、病児病後児保育など子育て支援策の充実、ワークライフバランスの推進など) ・子育て家庭を見守る地域づくり(親子の居場所づくりへの支援、放課後に子どもが安心できる場の確保、企業、地域コミュニティ等による子育て支援の推進、3世代世代近居等の促進など)

戦略目標Ⅳ 自然増対策（健康長寿対策）

- ①平均寿命が延びるなか、いつまでも自立して健康で暮らせるよう、疾病や認知症の早期発見、早期治療や医療と介護の連携など高齢者を支える環境整備に取り組み、平均寿命を上回る健康寿命の延びを目指す
 ②運動や食事など日頃からの健康づくりに取り組むとともに、高齢者のニーズに応じた社会参加の機会を創出することで、心身ともに健康であると感じる人の割合を高める

【戦略目標】

定量指標：平均寿命の延びを上回る健康寿命の延び（H22→H27：男性 健康寿命の延び－平均寿命の延び ▲0.02、女性 健康寿命の延び－平均寿命の延び 0.01）
 定性指標：心身ともに健康であると感じる人の割合について、前年度を上回る（H30：68.2）

重点目標	項目	重点指標	現状	目標値	主な取組の方向性
				2025	
生涯元気に活躍できる兵庫をつくる	健康長寿社会づくりの推進	・75歳未満のがんの年齢調整死亡率が全国平均よりも5%低い状態	▲0.31% (H29)	全国平均よりも5%低い状態	・疾病の早期発見・早期治療の推進（企業と連携した健康づくりの推進、がん早期発見の推進、特定健診・特定保健指導の受診促進など）
		・メタボリックシンドローム予備群・該当者の割合の減少	予備軍：9.9% (H27)		
			該当者：16.1% (H27)		
		・生活習慣病のリスクを高める量の飲酒をしている人の割合の減少	男性：14.5% (H28)		
		女性：10.3% (H28)			
		・運動を継続している人の割合の増加（週1回以上運動を行った日数）	62% (H28)		・生活習慣の改善促進（ライフステージに応じたスポーツ活動の推進、世代に応じた食育実践活動の展開、フレイル予防対策の充実など）
	・主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上、ほぼ毎日食べている人の割合の増加（20歳以上）	42.2% (H28)			
	高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備	・75歳以上人口に占める要介護認定者数	22.37% (H29)		・認知症対策の推進（認知症の早期発見、早期対応の充実、認知症医療体制の充実など） ・高齢者の地域生活を支える体制の強化（地域包括支援センターの機能強化、定期巡回・随時対応サービス事業者の参入促進など）
	元気高齢者の社会参加の促進	・高齢者（65歳以上）の有業率の割合	32.7% (H29)		・元気高齢者の社会参加の促進（就労相談体制の整備、高齢者と企業のマッチング支援、コミュニティビジネスの立ち上げ支援、生涯学習の推進など）